

平成 27 年 11 月 10 日

地域密着型金融の推進に関する取組み状況について（平成 27 年度上期）

足利銀行（頭取 松下 正直）は、『地域と共に生きる』を企業理念とし、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するための「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を定めることにより、地域密着型金融への取組みを恒久的なものとして位置づけております。

地域密着型金融の具体的な取組みについては、「①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮」「②地域の面的再生への積極的な参画」「③地域や利用者に対する積極的な情報発信」の 3 項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

このたび、平成 27 年度上期における取組み状況を取りまとめましたので、添付のとおりお知らせいたします。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

以 上

地域密着型金融の推進に関する取組状況について（平成 27 年度上期）

1. 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

（1）創業・新事業支援

項目	主な取組み実績（平成 27 年度上期）
創業・新事業支援に関する融資	・創業・新事業支援に関する融資を、22 件（総額 106 百万円）実行いたしました。内訳は、地公体との提携による制度融資が 17 件（総額 78 百万円）、新たな需要を創造する新技術・新ノウハウ・新サービスを提供する創業期の事業者を対象とした当行独自の専用融資商品「あしぎんニュービジネス支援資金」が 5 件（総額 28 百万円）となっております。
創業補助金に関する取組み	・国が行う創業補助金に関して、当行は認定支援機関として、確認書の発行を 3 件（うち 1 件採択）行いました。
「創業者懇談会」の開催	・当行と栃木県産業協議会との共催により、「創業者懇談会」を開催いたしました。創業期にある事業者（5 社）が参加し、参加各社が自社の取組みや商品 P R 等の説明を行い、地元有力企業の経営者が経営に関するアドバイス等を行いました。（27 年 10 月）

（2）成長段階における支援・事業拡大支援

項目	主な取組み実績（平成 27 年度上期）
事業価値を見極める融資手法の活用	・当行がアレンジャーを務めるシンジケートローンに 15 件（総額 192 億円）組成いたしました。 ・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎん環境配慮型私募債」等により、お取引先の発行する私募債を 115 件（総額 120 億円）引受けました。 ・A B Lを活用した融資実績は、220 件／284 億円（27 年 9 月末残高）となりました。
ビジネスマッチング	・当行、群馬銀行、常陽銀行との共同により、食と農に関する展示商談会「アグリフードフェスタ 2015」を開催いたしました。（27 年 6 月：出展企業総数 320 社、うち当行からの出展企業数 115 社） ・高速道路のサービスエリア（S A）・パーキングエリア（P A）を管轄するネクセリア東日本株式会社および S A・P Aのレストラン・売店運営会社計 8 社と、食品関連企業を対象を絞ったミニ商談会を開催いたしました。（27 年 8 月：出展企業 6 社、個別商談件数 48 件） ・栃木県内 6 信用金庫、2 信用組合との共同により、「ものづくり企業展示・商談会 2015」を開催いたします。（27 年 11 月開催予定） ・当行を含む地方銀行 41 行との共同により、食の展示商談会「地方銀行 フードセレクション 2015」を開催いたします。（27 年 11 月開催予定） ・栃木県との共同により、「とちぎ食の展示・商談会 2016」を開催いたします。（28 年 1 月開催予定）

項目	主な取組み実績（平成 27 年度上期）
「ものづくり・商業・サービス革新補助金」への取組み	・国が行う「ものづくり・商業・サービス革新補助金」に関して、当行は認定支援機関として、個別相談会を開催する等により、申請書類の作成支援等を行い、一次公募（27 年 2 月～5 月）と二次公募（27 年 6 月～8 月）合計の採択件数は 111 件となりました。
業務提携	・中小企業者等の経営の安定および経営基盤の強化を支援するため、関東信越税理士会栃木県支部連合会と「中小企業支援に関する業務提携覚書」を締結いたしました。（27 年 8 月）
株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）との連携	・医療・介護分野およびヘルスケア産業の発展への貢献を目的として、REVIC が運営する「地域ヘルスケア産業支援ファンド」へ出資しております。 ・有用な経営資源（競争力）を有する国内中堅企業の収益改善を目的として、同じく REVIC が運営する「地域中核企業活性化支援ファンド」へ出資しております。 ・お取引先への支援能力の向上をはかるため、REVIC と「特定専門家派遣」に関する契約を締結いたしました。（27 年 5 月）
新現役交流会	・新製品開発や販路拡大などの経営課題を抱える地元企業と、豊富な知識・経験・ネットワークをもつ企業OBとのマッチングを行う第 2 回「あしぎん新現役交流会」を開催いたしました。（27 年 10 月）
「あしぎんビジネスプラン・グランプリ」の開催	・地域で産業革新や雇用創出につながる優れたビジネスプランを表彰する「あしぎんビジネスプラン・グランプリ」を開催します。表彰先に対しては、事業化および事業拡大に向けた支援を行うこととしております。（27 年 11 月に募集開始、28 年 3 月にグランプリを決定予定）
海外ビジネスサポート	【海外ビジネスマッチング】 ・ファクトリーネットワークアジア（タイ）の主催で開催された「M f a i r バンコク 2015 ものづくり商談会」に共催として参加いたしました。（27 年 6 月） ・当行を含む地方銀行および自治体など 37 団体が共催し、ファクトリーネットワークチャイナ的主催により、「F B C 上海 2015 ものづくり商談会」を開催いたしました。（27 年 9 月） 【海外ビジネスセミナーの開催】 ・インドネシアにおける外貨建オフショア債務に対する新規制のルール解説を中心とした「インドネシア・国外外貨借入規制セミナー及び個別相談会」を開催いたします。（27 年 11 月開催予定）
人材の育成	・一般社団法人日本医療経営実践協会の実施する「医療経営士」の認定試験 3 級に 3 名が合格（当行の同試験合格者累計 2 級 1 名、3 級 66 名）いたしました。 ・「中小企業診断士」および「証券アナリスト」の資格取得を支援するため、外部専門学校による資格取得対策講座への行員派遣を継続して行っており、27 年度は、中小企業診断士に 1 名が合格（同試験合格者累計 14 名）いたしました。なお、証券アナリスト

項目	主な取組み実績（平成 27 年度上期）
	試験は 2 名が合格（同試験合格者累計 26 名）いたしました。 日本政策金融公庫農林水産事業の実施する「農業経営アドバイザー」試験合格者は 23 名、動産評価アドバイザー認定試験合格者は 8 名が在籍しております。

（３）経営改善・事業再生支援

項目	主な取組み実績（平成 27 年度上期）															
経営改善計画の策定支援	・ 27 年度上期は、54 先の経営改善計画の策定を完了し、このうち、中小企業再生支援協議会の活用先数が 23 先となりました。 ＜経営改善計画策定支援実績（平成 27 年度上期）＞（単位：件） <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">件数</th><th rowspan="2">当行 主導</th><th colspan="3">外部機関の活用</th></tr><tr><th>協議会</th><th>他の機関</th><th>専門家</th></tr><tr><td>経営改善計画 策定支援実績</td><td>54</td><td>17</td><td>23</td><td>22</td><td>41</td></tr></table> ※実績は、新規計画策定の他、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。 ※外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。（例：協議会と外部専門家の併用） ※外部機関等のうち「他の機関」とは、以下の公的機関を指す。 ①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③東日本大震災事業者再生支援機構、④産業復興機構、⑤経営改善支援センター、⑥経営サポート会議（27 年度上期の活用実績は、上記のうち⑤⑥）		件数	当行 主導	外部機関の活用			協議会	他の機関	専門家	経営改善計画 策定支援実績	54	17	23	22	41
	件数				当行 主導	外部機関の活用										
		協議会	他の機関	専門家												
経営改善計画 策定支援実績	54	17	23	22	41											
中小企業再生ファンドの活用	・ 中小企業再生ファンド「とちぎネットワークファンド」に関しては、27 年度上期中、1 件について事業再生支援に向けて取引金融機関の同意を完了し、10 月に債権譲渡を実施いたしました。															

（４）事業承継

項目	主な取組み実績（平成 27 年度上期）
相談対応	- 後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関して、334 件（受付ベース）の相談に対応しました。 - M&Aに関する 73 件の相談に対応し、このうち 3 件が成約いたしました。
セミナーの開催	- お取引先における後継者育成をサポートするセミナーとして、第 17 回「あしぎん後継者育成塾（ニューリーダー養成道場）」（主催：㈱あしぎん総合研究所）を開催いたしました。（27 年 6 月） - 中堅・中小企業の事業承継と M&A に関する情報提供を目的として、企業経営者向けの「あしぎん事業承継・M&A セミナー」を開催いたしました。（27 年 7 月、10 月）

(5) その他の取組み

項目	主な取組み実績（平成 27 年度上期）												
各種セミナーの開催	・介護報酬改定に関する対策などの情報提供を目的として、医療機関及び介護事業者向けに「あしぎん介護セミナー」を開催いたしました。（27 年 7 月）												
災害発生時の対応	・群馬県内における突風被害の発生を受け、相談窓口（群馬県内店）・相談ダイヤルを設置したほか、災害復旧支援融資の取扱いを行いました。（27 年 6 月） ・台風 18 号等による大雨被害の発生を受け、休日の対応を含めて相談窓口・相談ダイヤルを設置したほか、災害復旧支援融資の取扱いを行いました。（27 年 9 月）												
「経営者保証に関するガイドライン」の活用	・「経営者保証に関するガイドライン」の公表後、対応マニュアルの制定をはじめとした態勢整備を行い、融資取組みにあたっては、経営者保証の必要性の検討、A B L 等の代替的手法の活用 of 検討、適切な保証金額の設定の検討を行っております。 ・27 年度上期における活用状況は下表のとおりです。 <「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況> <table border="1"> <tr> <td></td><td>27 年度上期</td></tr> <tr> <td>新規に無保証で融資した件数（A）</td><td>602 件</td></tr> <tr> <td>保証契約を解除した件数</td><td>43 件</td></tr> <tr> <td>ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数</td><td>3 件</td></tr> <tr> <td>新規融資件数（B）</td><td>16,787 件</td></tr> <tr> <td>新規融資における経営者保証に依存しない融資の割合（A／B）</td><td>3.59%</td></tr> </table> ※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。		27 年度上期	新規に無保証で融資した件数（A）	602 件	保証契約を解除した件数	43 件	ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3 件	新規融資件数（B）	16,787 件	新規融資における経営者保証に依存しない融資の割合（A／B）	3.59%
	27 年度上期												
新規に無保証で融資した件数（A）	602 件												
保証契約を解除した件数	43 件												
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3 件												
新規融資件数（B）	16,787 件												
新規融資における経営者保証に依存しない融資の割合（A／B）	3.59%												

2. 地域の面的再生への積極的な参画

項目	主な取り組み実績（平成 27 年度上期）
「まち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生）」への取り組み	・地方創生に関する積極的な支援および推進に向けて、地域振興部の「地域振興推進グループ」の名称を「地方創生推進グループ」に変更したほか、行内横断的な推進組織として「地方創生推進プロジェクトチーム」を設置し、行内体制を整備いたしました。（27 年 4 月） ・栃木県をはじめ、27 地方公共団体の地方版総合戦略策定審議組織に参画し、「地方人口ビジョン」および「地方版総合戦略」の策定支援に積極的に関与しております。
地方公共団体との連携	【栃木県との連携】 ・地方創生施策の一環として当行 A T M 画面を活用し、「プレミアム付き商品券」の P R を行いました。（27 年 5 月） ・台風 18 号等による被災者の方々の支援や被災地の復旧に役立てていただくため、栃木県に対し義援金（20 百万円）の寄付を行いました。（27 年 9 月） 【市町との連携】 ・各市町と連携した、定住促進に関する補助金等を利用する地域住民の方を対象とした「定住応援住宅ローン」について、古河市（27 年 4 月）、野木町（27 年 5 月）と新たに連携し、その取扱いを開始いたしました。（連携する市町 14 市町：宇都宮市・栃木市・日光市・小山市・矢板市・那須塩原市・那須烏山市・桐生市・古河市・塩谷町・那須町・那珂川町・茂木町・野木町） ・市税等のペイジー収納が可能な宇都宮市、小山市、桐生市において、当行 A T M・インターネットバンキングで市税等を収納されたお客さまを対象とした「ペイジー収納キャンペーン」を実施いたしました。（27 年 4 月～27 年 9 月） ・小山市が行う「ワーク・ライフ・バランス推進事業者認定事業」において、当行小山市内店舗を代表して、小山支店が「推進事業者」としての認定を受けました。（27 年 6 月） ・地域経済の活性化や持続的発展、地域の雇用創出等に向け相互に協力することを目的に、足利市と「企業立地等支援に関する連携協定」を締結いたしました。（27 年 9 月）
P F I への取り組み	・今後の発展が見込まれる P F I 市場に対して、県内企業の P F I 事業に関するノウハウ取得・ネットワーク構築等を目的として、「あしぎん P F I 塾」（主催：㈱あしぎん総合研究所）を開催いたしました。（27 年 4～6 月に全 5 回、参加者約 20 名）

3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

項目	主な取り組み実績（平成 27 年度上期）
(株)あしぎん総合研究所を通じた情報発信	・月次および四半期の景気観測調査に加え、ボーナス支給予測調査や賃金と雇用に関する動向調査、観光に関する日光インバウンド調査などを実施し、27 年度上期における調査結果の公表を 13 回行いました。
地域における金融知識の普及	・職業体験の機会提供として「インターンシップ」を 2 日間実施し、銀行業務に関心のある大学生 25 名を受け入れました。 ・校外体験学習の機会提供として、地域の小学生を対象とした「あしぎんキッズスクール『お金の体験学習』」を本店にて開催し、親子 21 組 46 名が参加いたしました。（27 年 8 月） ・宇都宮大学において、当行の歴史を通して金融市場の仕組みやその機能等を学ぶ寄附講座を、平成 22 年より継続して提供しております。 ・地元高校生への経済を学ぶ機会の提供を目的として、「第 10 回全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』栃木大会」の開催を予定しております。（27 年 12 月予定）
メディアを活用した情報発信	・スマートフォン用コミュニケーションアプリ「LINE」に当行専用アカウントを開設しており、「友だち登録」いただいたお客さまにキャンペーンや地域の各種イベント情報などを発信しております。また、抽選プレゼント企画を実施し、H. C. 栃木日光アイスバックスや栃木 SC の観戦チケットプレゼントを実施しました。
地域密着型金融の取り組みに関する情報発信	・ホームページやミニディスクロージャー誌（営業のご報告）に「地域密着型金融への取り組み」の項目を設け、地域密着型金融の推進に関する取り組み状況を掲載しております。 ・当行の CSR や地域密着型金融への取組状況を紹介するビデオを制作し、記念講演会や足利ホールディングスの株主総会の機会を利用して放映いたしました。

以 上